

キャッシュレス推進と幣制改革の必要性 ～高額紙幣廃止のマイナス金利政策 における効果の実証分析～



大村瀬奈 井上大輔 寺井理子

キャッシュレス化が進行する現在

キャッシュレスの促進

高額紙幣の廃止



税収の増加

タンス預金の解消

マネーロンダリングの防止

マイナス金利の深掘り

アジェンダ

1. 導入・論文の構成
2. 現状分析
3. キャッシュレス普及策
4. 電子決済事業者の規制と監督
5. 幣制改革とその効果
6. 考察・今後の課題

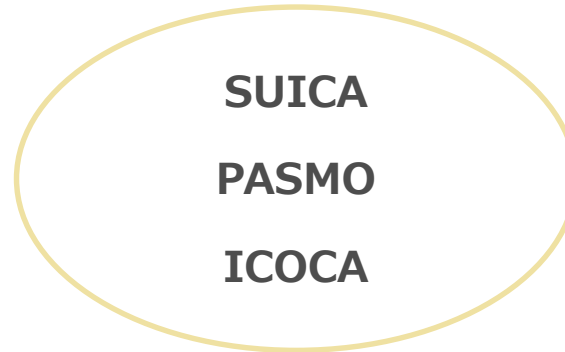
第1章 はじめに

現金以外の決済方法…クレジットカード、非接触型ICカード、QRコード決済
など

【クレジットカード】



【交通系IC】



【QR決済】



〈キャッシュレス化のメリット〉

- 実店舗等の人件費削減
- 不透明な現金資産の見える化・流通抑止による税収向上
- 支払いデータの利活用による消費利便性向上や消費活性化

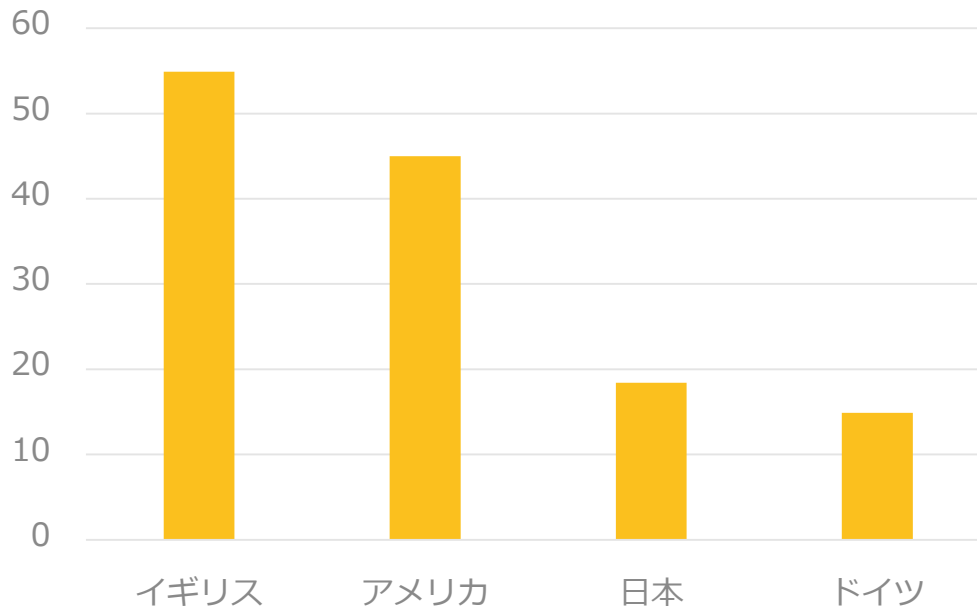
◎現金依存度が高い我が国において、この先どのように
キャッシュレスを推進するか

第2章 現状

経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」(2018.4)

2025年の大阪・関西万博に向けてキャッシュレス決済比率を40%に

各国のキャッシュレス決済比率(2015年)



イギリス…54.9%

アメリカ…45.0%

日本…18.4%

ドイツ…14.9%

なぜ日本ではキャッシュレスが浸透しないのか？

- 社会情勢
- 店舗等の事業者目線
- 消費者目線

第2章 現状

- 社会情勢

盗難の心配が比較的少ない（治安の良さ）

偽札などの流通が少ない（現金の信頼性の高さ）

店頭での現金取扱いの煩雑さがない

ATMの利便性が高く、現金の入手が容易



第2章 現状

- 店舗等の事業者目線

支払い端末の導入にスペースや回線などのコストがかかる
キャッシュレス決済手段利用にかかるコストを負担に感じる
支払い後資金化されるまでに時間を要する

- 消費者目線

キャッシュレス決済非対応店舗の存在
キャッシュレス決済に対する様々な不安
(浪費や個人情報の漏洩、災害時の対応への懸念)

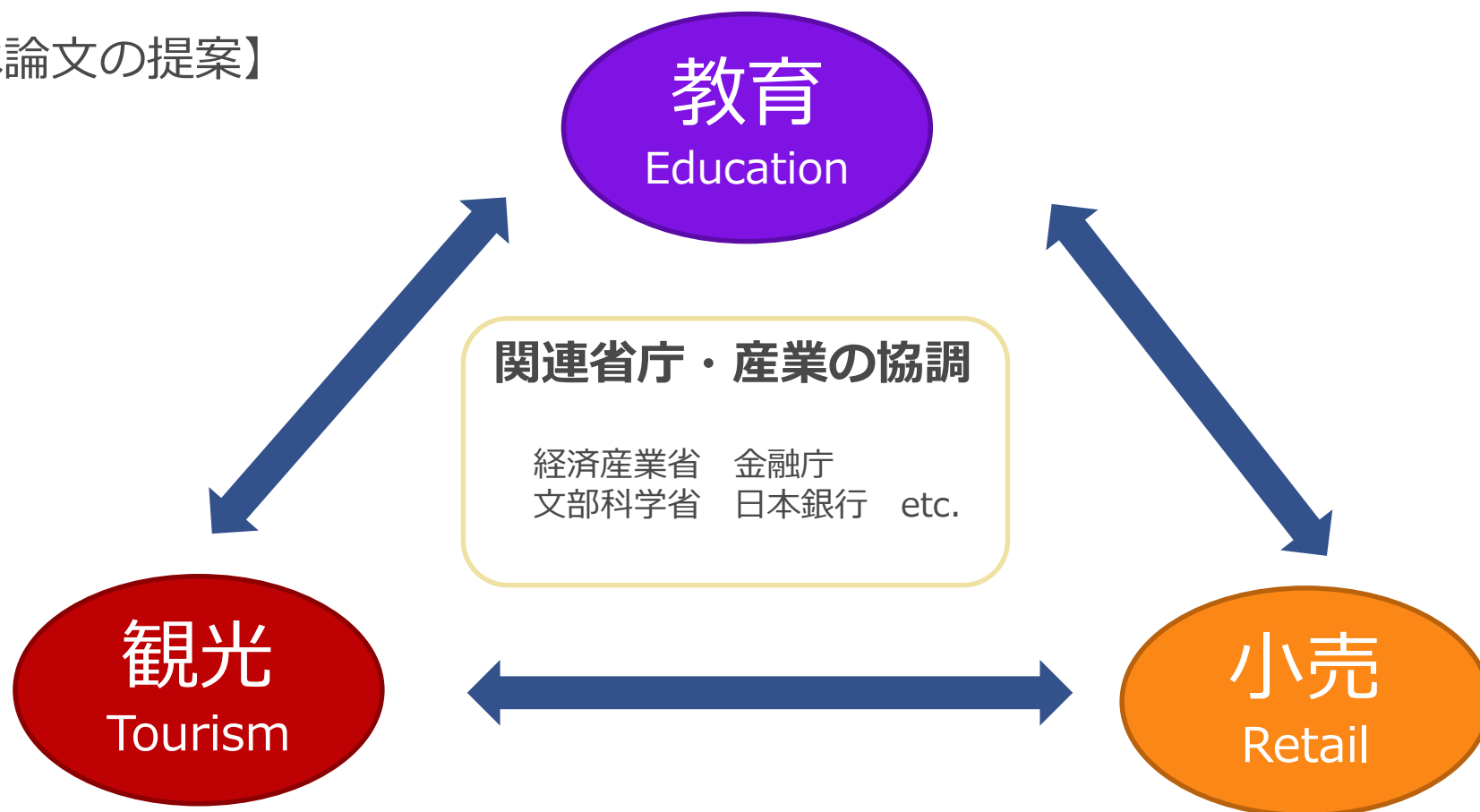
◎事業者と消費者双方が抱える問題を解決させながらの政策づくりを！

第3章 キャッシュレスの普及

【目標】

- ・ 2025年 40%
- ・ 将来的には世界最高水準の80%を目指す（経済産業省）

【本論文の提案】



第3章 キャッシュレスの普及

教育

**中学校・高等学校内決済へのキャッシュレス導入
～購買、食堂、自販機のキャッシュレス化～**

- ・メリット
利便性の向上・混雑の解消・決済履歴の「見える化」
- ・デメリット
導入コスト（地方の小規模な学校など）

観光

完全キャッシュレスエリアの実施

…イベントエリアや娯楽施設内など特定エリアでの現金の原則使用禁止

- ・メリット
周辺地域への波及効果・キャッシュレス人口増加
- ・デメリット
決済システムの安定・高齢者やIT弱者への配慮

小売

小売業へのキャッシュレス導入義務付けと補助金の拡充

- ・メリット
インボイス制(2023年)へのスムーズな移行・消費者の利便性
- ・デメリット
小規模事業者への対応・小売事業者の負担増加

第4章 電子決済事業者の規制

【キャッシュレスのデメリット】

- ① 匿名性の高いサービスにおいてマネーロンダリングが発生する
- ② 決済事業者の経営破綻が消費者の資産を脅かす

【コインチェックのNEM流出事件】

2018/1/26 暗号資産取引所 コインチェックより5億2千3百万XEM (約580億円)が流出

2018/2月上旬 ダークウェブ上に流出NEM販売サイトが開設

2018/3/8 金融庁よりコインチェックへ業務改善命令

2018/3/22 流出NEM完売によりマネーロンダリングが完了したと思われる

【セブンペイ不正アクセス事件】

2019/7/1 「7 Pay (セブンペイ)」サービス開始

2019/7/3 不正利用が発覚 (不正ログイン・店頭での不正な決済)

2018/8/1 サービス廃止が告知される 被害額 38,615,473円 (808人)

2018/9/30 サービス終了 府外金額の全額補填・残高の払い戻しへ

【対策】

電子決済事業者版 バーゼル規制 & 預金保険機構 電子決済事業に関するルール・メイキング

① 電子決済事業者版バーゼル規制

…電子決済事業者の自己資本比率規制を日本銀行が主体となって制定 (電子決済BOJ規制)

参考. バーゼル規制 (BIS規制)

国際的な金融活動を行う銀行についての自己資本比率規制

バーゼルIでは8%(海外拠点を持たない銀行は4%)の規制がかけられた

しかし、JCBなど国際的に活動する事業者だけでなく、暗号資産取引所や小売業界も電子決済に参入しているため、8%の規制がふさわしいのかについては要議論

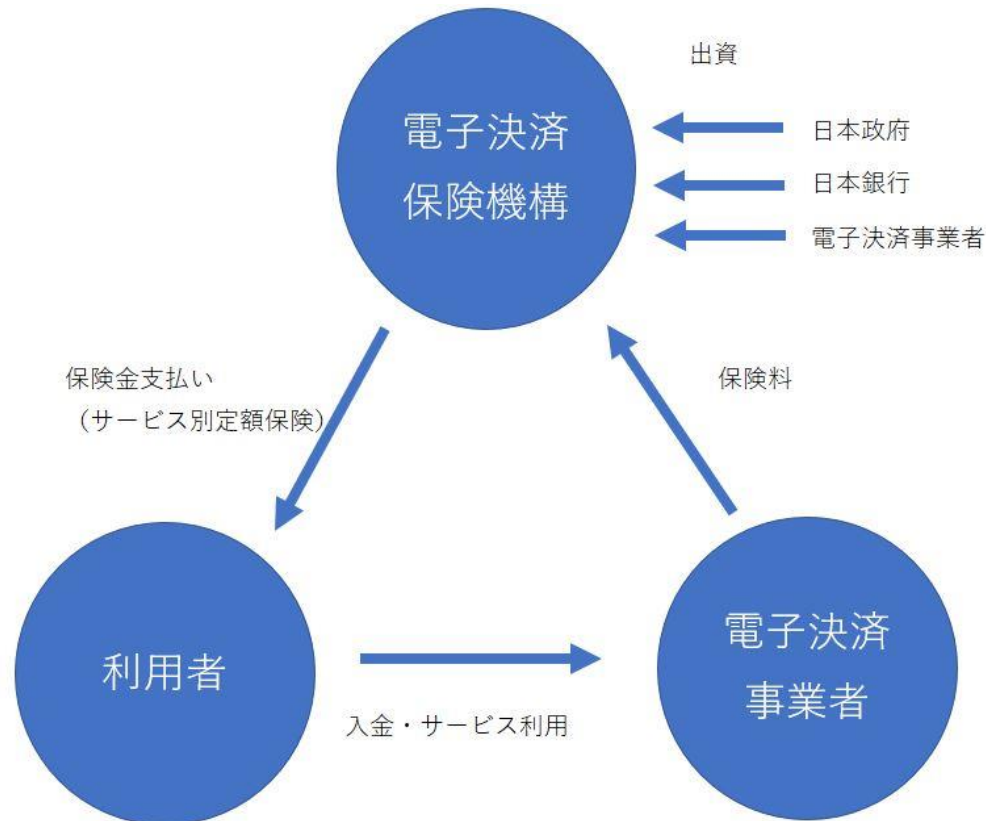
第4章 電子決済事業者の規制

② 電子決済事業者版の預金保険機構

…電子決済事業者の経営破綻時の補填を行い、平時は監督を行う機関を設立

参考. 預金保険機構

預金者保護と信用秩序維持を目的とする認可法人 (政府と日銀、民間銀行が同じ割合出資)



第5章 幣制改革とその効果

【高額紙幣の段階的廃止】



財務省HP「新しい日本銀行券及び五百円貨幣を発行します」より作成

1000円札のみ

〔2024年の紙幣切り替え〕

・メリット

- ①キャッシュレスの普及促進 ②マネーロンダリングの防止
- ③アングラ市場の縮小による税収増 ④現金保有コストの肥大化

・デメリット

- ①高額紙幣廃止・無効化による国民の混乱
- ②1000円札大量発行による計数事務の煩雑化

〔2044年の紙幣切り替え〕

〔解決策〕 早い時期での廃止アナウンスメントとキャッシュレス推進、投資への誘導によって新紙幣の発行数を抑制

第5章 幣制改革とその効果

現金保有の機会費用の増大

- ・「タンス預金」の縮小
- ・マイナス金利政策との親和性 ←今回、これに注目

現在、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の追加緩和案として、マイナス金利の「深掘り」が存在し、民間銀行は口座維持手数料の導入を検討中

このまま、「深掘り」した場合、民間銀行の預金残高が縮小し、結果として投資が減少
マイナス金利政策の効果が逡減する恐れ



【政策提言】

2020～23年の早い時期に1万円札廃止のアナウンスメントを行い、24年に廃止
これにより現金保有コストを増加させ、国民に預金を促すことができる

第5章 幣制改革とその効果

【実証分析】 高額紙幣廃止アナウンスメントと預金残高の関係性

500ユーロ廃止(2016/5/5)のときのドイツのデータを用い、政策ダミー変数を用いた重回帰分析を行った

Dependent Variable: BALANCE
Method: Least Squares
Sample: 2013M10 2019M07
Included observations: 70

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	1282.998	59.98257	21.38952	0.0000
BANKGER	1.753936	1.240326	1.414093	0.1622
BUND	-70.94777	13.84389	-5.124845	0.0000
LIBOR	124.6340	55.42805	2.248572	0.0280
STOXX	0.142696	0.020317	7.023435	0.0000
DUMMY	40.71065	17.96841	2.265679	0.0269

R-squared	0.614806	Mean dependent var	1750.686
Adjusted R-squared	0.584713	S.D. dependent var	47.98385
S.E. of regression	30.92212	Akaike info criterion	9.782637
Sum squared resid	61195.35	Schwarz criterion	9.975365
Log likelihood	-336.3923	Hannan-Quinn criter.	9.859191
F-statistic	20.43004	Durbin-Watson stat	1.380233
Prob(F-statistic)	0.000000		

重回帰分析で用いた変数

<i>BALANCE</i>	中央銀行を除くドイツ国内金融機関の預金残高 (billion €) (ドイツ連邦銀行)
<i>BANKGER</i>	ドイツ銀行株価 (€) (インベスティング・ドットコム)
<i>LIBOR</i>	ユーロベースの3ヶ月間ロンドン銀行間取引金利 (%) (Federal Reserve Economic Data)
<i>BUND</i>	ドイツ国債 10 年物利回り (%) (インベスティング・ドットコム)
<i>STOXX</i>	ユーロ・ストックス 50 指数 (STOXX50E) (インベスティング・ドットコム)
<i>DUMMY</i>	500 ユーロ札廃止の政策ダミー

¹ カッコ内は出典.

² データはすべて月次データで終値を用いた.

【推定の結果】
*DUMMY*は*BALANCE*に対して正で有意
高額紙幣廃止アナウンスメントは預金残高
を増大させる

第6章 考察と今後の課題

【考察】

ドイツと日本はキャッシュレス比率は低い先進国である点や金融緩和が行われている点で一致するため、同様の反応があると期待される。

キャッシュレスの推進によって普及が実現すれば、高額紙幣廃止の実現可能性も上がる。

キャッシュレスの普及・高額紙幣の廃止は効果が大きく、親和性が高いため、両方を押し進めていくべきである。

【課題】

キャッシュレス化に伴うリスク管理

普及政策実現のための関連省庁の調整

電子決済事業者版バーゼル規制と電子決済保険機構の利害調整

幣制改革の際のアナウンスメントの時期や方法など

ご清聴ありがとうございました

